

政府への提言

本格的な女性活躍を推進することは、日本の GDP 上昇に役立つ。

それゆえ、女性のためという近視眼的な観点ではなく、
あらゆる立場の方に向けた未来志向の支援策をお願いしたい。

●提案の概要

近年 2010 年代頃から、政府の政策としても、少子化を背景に労働人口不足が懸念されていることから、女性が実際の経済活動の担い手として活躍することが支援されてきました。

確かに就労する女性の数は増えましたが、未だに養育が必要な子供がいる世帯では、母親が正社員として働く世帯は少なく、それだけ収入が少ないというのが現状です。

同じ正社員であっても、一旦仕事を辞めている、または休業している期間があるせいか、男性に比べると年収が少ない、という傾向が出ています。女性の就労者は 3,000 万人を超えていて、現時点でも正社員で 180 万円以上の男女の年収差があります。

この年収差を埋めることは、複数の研究機関で 10 % 以上の GDP 押し上げ効果があるという試算が出ています。すぐに労働参加率が同等になることは難しいと想定しても、稼げる女性を作るということは、少なくとも 5 % 以上の GDP 上昇につながり、国を挙げての本格的な政策として取り組んで頂きたいと切望します。

そしてそのくらいの収入があれば、育児と家事に追われることなく、必要に応じて人の手を借りつつ、余裕を持って子育てが出来るので、むしろ稼げる女性の方が子育てを望むという好循環になる可能性も有ります。

●現状の問題点と今後の傾向

育児等の為に一旦正社員の道を閉ざしてしまえば、なかなか正社員として復帰する事が難しい、という状況は、一時よりは減少したとは言え、ある年齢以上の女性には根強くありますが、現在の共修世代（出席番号が混合で、高校まで男女ともに技術家庭を履修した世代）においては、ともに稼ぎ、共に家事をし、共に育児をするのが当たり前の感覚です。

それゆえ、その世代が就労者のほとんどを占めるようになれば、この男女差は自然に解消されると予想されます。そして、様々な企業に於いても中間管理職だけでなく、経営層に占める女性の割合も格段に上昇することが予想されます。

しかし、それを阻害する要素として考えられるのが、その上の世代に残っている家庭内の役割分担的な発想があり、家事や育児は母親の仕事、親世代の面倒を見るのも妻の仕事の、いわゆるアンコンシャスバイアスが、女性の側の意欲的に仕事に取り組み、自己のスキルアップを試み、稼げるようになる道のハードルとなっています。

また、ここに来て、むしろ女性活躍が、むりやり下駄を履かせることで男性のポストを奪うとか、それによって結婚をしたがらない女性が増えて、少子化が加速すると言った間違っった思いこみがささやかれているように思います。しかし、これは当の女性の状況をきちんと把握した政策や支援がなされていないことが原因であり、本音で何がハードルになっているかを話し合うことで是正していくと考えられます。

そもそも現実的に結婚を選択したカップルは、経済的に余裕があれば子供を作りたいと考えている人が多く、少子化の原因なら、結婚をしたがらないことが一番でしょう。

少なくとも、余裕があれば、稼げて人生を楽しむことと、母となることもどちらも叶えたい女性の支援を実施することが、未来の日本の競争力のために欠かせないと考えます。

●必要な具体的な政策と方向性

・選択的夫婦別姓の早急な導入

共修世代にとって、それ以前の世代が考えるよりも遙かにこの問題は大きく、結婚が女性ばかりに負担を強いるという悪いイメージを与えています。

実際、一人っ子等で家や墓を守らないといけない女性や、海外に研究レポートを出している女性などは、姓を変えることのハンディがとても大きく、変えたくありません。一方で男性の方も親世代が男の方が何故姓を変えないといけないのか、といった反対をする人がいます。

今時のデジタル時代、姓が違っていても夫婦であるという管理は充分に出来るはずです。

・男女ともにフレキシブルな育児休暇の取得制度

現在の長いだけの育児休暇制度では、育児休業を取っている期間に確実にスキルが後退します。子供の体調の急変や状況に応じて単発でもお休みが取れる法律が必要です。これも、デジタル社会なら充分に可能だと思います。

・保育士の給与水準の格上げと保育所数の増加

保育所がなかなか見つからない、特に 0 歳児を預かってくれる保育所への入所は難度が高く、この抜本的な解決のために、保育士の職場環境の改善と給与水準を上げることが重要です。

保育士自体が子供を持つ親である可能性もあり、相乗効果が望めると考えられます。

・マタハラは厳重な禁止と別修世代の現状への理解を広げる

過去の自分たちの常識を現在の人々に押しつけることは、日本の歴史や文化を伝えることではありません。それを勘違いしている人たちに、その認識と押しつけは犯罪になりうるとはっきり明示してほしいと思います。